

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社あかつき本社
【英訳名】	Akatsuki Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島根 秀明
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町8番1号
【電話番号】	03-6821-0606（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員社長室長 川中 雅浩
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町8番1号
【電話番号】	03-6821-0606（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員社長室長 川中 雅浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期連結 累計期間	第69期 第2四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
営業収益 (千円)	9,442,285	15,270,980	22,650,044
経常利益 (千円)	1,381,619	184,200	1,786,502
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,118,882	139,875	1,715,848
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	709,356	39,922	1,347,117
純資産額 (千円)	11,352,470	13,630,522	12,467,587
総資産額 (千円)	52,423,301	58,014,238	53,498,412
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	66.72	6.18	93.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	60.81	5.73	84.31
自己資本比率 (%)	18.6	20.6	20.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,299,689	562,131	5,138,370
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,115,982	246,379	3,134,431
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,069,619	5,135,004	8,314,679
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	8,824,861	12,065,372	6,567,542

回次	第68期 第2四半期連結 会計期間	第69期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.76	0.37

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(1株当たり情報)」に記載しております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動に関しては、「第4 経理の状況 注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご参照ください。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)において、当社グループは以下のよう  
な取り組みを行ってまいりました。

証券関連事業では、あかつき証券(株)において、当社本支店を通じた直接のサービスに加え、引き続き、金融  
商品仲介業者を通じたサービスの強化を通じた顧客基盤の拡大を図っております。また、新規公開株式(IPO)  
の引受け拡大を目的とし、ホールセールビジネス部門の組織及び人員強化を推進いたしました。

証券関連事業の業績は、国内市場における個人投資家の売買代金の縮小により委託手数料収入が減少しまし  
たが、米国経済や企業業績の拡大を背景とした米国株店頭取引によるトレーディング益が増加し、営業収益は微増  
となりました。一方で、取引促進のための各種キャンペーン等のコストの増加により、セグメント利益は減少い  
たしました。

(証券関連事業の営業収益及びセグメント利益)

(百万円)

	平成30年3月期 第2四半期累計期間	平成31年3月期 第2四半期累計期間	増減率
営業収益	1,877	1,892	0.8%
セグメント利益	234	144	38.5%

不動産関連事業では、(株)トータルエステートにおいて、主力の住宅一次取得者向けリノベーションマンシ  
ョンの販売が、堅調に推移しております。また、中長期的な収益基盤拡大を目的として、これまで中心だった空室  
中古マンションの仕入に加え、賃借人付中古マンションの仕入を強化しており、着実に成果に表われてきており  
ます。

EWアセットマネジメント(株)においては、同社の運営するヘルスケアファンドで、浦賀の有料高齢者施設が  
平成31年10月の竣工に向けて開発を開始しており、また、他6戸の所有する有料高齢者施設で運営が開始されて  
います。

不動産関連事業の業績は、特に(株)トータルエステートの中古マンション販売による貢献が大きく、営業収益  
は概ね堅調に推移しております。一方、昨年度に発生したウェルス・マネジメント(株)の売却に関連して発生し  
た利益1,100百万円が減少した影響を補えず、セグメント利益は減少いたしました。

(不動産関連事業の営業収益及びセグメント利益)

(百万円)

	平成30年3月期 第2四半期累計期間	平成31年3月期 第2四半期累計期間	増減率
営業収益	7,721	13,552	75.5%
セグメント利益	1,422	870	38.8%

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結業績は以下のとおりとなりました。

(百万円)

	平成30年3月期 第2四半期累計期間	平成31年3月期 第2四半期累計期間	増減率
営業収益	9,442	15,270	61.7%
営業利益	1,109	351	68.4%
経常利益	1,381	184	86.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,118	139	87.5%

なお、第3四半期連結会計期間以降は、不動産関連事業において大型物件の売却等を見込んでおり、平成30年  
6月公表の連結業績予想の修正は行いません。

(平成31年3月期連結業績予想)

(百万円)

	連結営業収益	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
通期	37,000	2,100	1,600	1,000

また、(株)トータルエステートの単体業績は、当社連結業績に特に重要な影響があるため、以下、補足情報として開示いたします。

(補足情報)

(株)トータルエステートは、東京都及び神奈川県を中心とした首都圏において、住宅一次取得者層向けの中古マンション事業を行っておりますが、賃借人なしの空室中古マンションを購入後、直ちにリノベーションを施し売却するケース(以下「タイプA」といいます。)と、賃借人付の中古マンションを購入後、一定期間賃料収入を得、賃借人の退去後にリノベーションを施し売却するケース(以下「タイプB」といいます。)があります。

(a) (株)トータルエステート単体の経営成績(会計期間)

(百万円)

	平成30年3月期				平成31年3月期	
	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)
売上高	(注1)	6,118	5,270	5,208	5,777	6,797
経常利益	(注1)	268	285	184	334	385
当期純利益	(注1)	192	383	115	336	261

(注1)平成30年3月期第1四半期の業績につきましては、当社連結グループ加入に伴う会計方針の変更等により、比較可能性を損なうことから開示しておりません。

(b) 仕入の状況(会計期間毎。カッコ内は前年同四半期会計期間との増減。)

(戸)

	平成30年3月期				平成31年3月期	
	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)
タイプA	156	161	166	175	159 (+3)	147 (-14)
タイプB	29	52	105	51	46 (+17)	50 (-2)
合計	185	213	271	226	205 (+20)	197 (-16)

(c) 販売の状況(会計期間毎。カッコ内は前年同四半期会計期間との増減。)

(戸)

	平成30年3月期				平成31年3月期	
	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)
販売戸数	114	170	137	147	162 (+48)	170 (-)

(d) 在庫の状況（会計期間末）

（戸）

	平成30年3月期				平成31年3月期	
	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)	1Q (6月末)	2Q (9月末)
タイプA	356	353	386	421	426	418
タイプB	187	233	334	378	416	451
合計	543	586	720	799	842	869

また、財政状態に関する説明は以下のとおりとなります。

当社は、現在、本年12月25日までを権利行使期間とする新株予約権の無償割当を実施しており、9月末までで1,407百万円（権利行使率 61.09%）の払込みが行われております（10月末での払込み額 1,554百万円、権利行使率 67.47%）。

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4,515百万円増加し58,014百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5,543百万円、販売用不動産が1,359百万円増加したことによるものであります。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べ3,352百万円増加し44,383百万円となりました。これは主に、長期借入金が2,568百万円、社債が2,000百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,162百万円増加し、13,630百万円となりました。これは主に、資本金が713百万円、資本剰余金が720百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ5,497百万円増加し、12,065万円となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は562百万円（前年同四半期は獲得資金1,299百万円）となりました。これは主に販売用不動産の増加1,697百万円の計上等によりキャッシュ・フローが減少した一方で、税金等調整前四半期純利益を359百万円計上したことや、トレーディング商品の増減882百万円や預託金の増減700百万円の計上によりキャッシュ・フローが増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は246百万円（前年同四半期は使用資金6,115百万円）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入649百万円を計上した一方で、有形固定資産の取得による支出を779百万円を計上したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は5,135百万円（前年同四半期は7,069百万円）となりました。これは主に借入金の返済による支出を10,093百万円、社債の償還による支出を4,000百万円計上した一方で、借入れによる収入を12,669百万円、社債の発行による収入を4,990百万円、新株予約権の権利行使による株式の発行による収入1,425百万円を計上したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

- (5) 研究開発活動  
該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

(注)平成30年6月28日開催の第68回定時株主総会において、定款の一部変更が承認可決され、発行可能株式総数は同日より44,000,000株増加し、90,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	30,082,576	30,816,996	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	30,082,576	30,816,996	-	-

(注)1.発行済株式数30,082,576株のうち2,521,800株は、現物出資(豊商事株)普通株式1,784,000株及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面400,000千円)によるものであります。

2.提出日現在発行数には、平成30年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

( 2 ) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株式会社あかつき本社第3回新株予約権

決議年月日	平成30年6月15日
新株予約権の数(個)	23,037,638(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 11,518,819(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき200(注2)
新株予約権の行使期間	自平成30年8月24日 至 平成30年12月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 200 資本組入額 100
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。</li> <li>2 本新株予約権者が複数の本新株予約権を保有する場合、本新株予約権者は本新株予約権を1個単位で行使することができる。 ただし、本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は0.5株であるため、本新株予約権の行使により当社普通株式1株を取得するためには、本新株予約権2個を行使する必要がある。</li> <li>3 本新株予約権は、本新株予約権の割当てを受けた者が、その割当てを受けた本新株予約権のみ行使できる(ただし、当初の新株予約権者から相続、合併、事業譲渡、又は会社分割により新株予約権を承継した者及び信用取引に関して証券金融会社が自己の名義で割当てられた本新株予約権について、証券取引所及び証券金融会社の規則に従い、当該新株予約権を譲渡された者並びに当社取締役会において承認を得て譲渡により取得した者は、かかる承継又は譲渡により取得した本新株予約権についてはこれを行行使することができる。)ものとする。</li> </ol>
自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>本新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。</p> <p>(当社取締役会は、事業譲渡若しくは会社分割による本新株予約権の取得、又は信用取引に関して証券金融会社が自己の名義で割当てられた本新株予約権について、証券取引所及び証券金融会社の規則に従い、当該新株予約権を譲渡された証券会社及び証券会社を通じて当該新株予約権を譲渡された者による取得並びにその他必要と認められる場合は、譲渡による本新株予約権の取得を承認する。)</p>
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)

新株予約権の発行時(平成30年8月24日)における内容を記載しております。

(注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式の数(以下「交付株式数」という。)は0.5株であります。

ただし、行使価額の調整を行う場合には、交付株式数は次の算式により調整され、調整の結果生じる 1 株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

$$\text{調整後交付株式数} = \frac{\text{調整前交付株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

2. 新株予約権の発行後、当社が時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する場合、または当社が株式分割又は無償割当により当社普通株式を発行する場合には、次の算式により行使価額を調整し、円位未満小数第 2 位まで算出し、小数第 2 位を切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

3. 当社が下記事項につき当社の株主総会(株主総会が不要となる場合には、当社取締役会)で承認された場合、会社法第273条第2項の規定に従って通知又は公告した上で、その時点において残存する新株予約権の全部を無償で取得することができる。

(1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

(2) 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

(3) 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

(4) 当社の発行する全部の株式の内容として、譲渡による当該株式の取得について、当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(5) 新株予約権の目的である種類の株式の内容として、譲渡による当該種類の株式の取得について、当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

4. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以下「組織再編行為」と総称する。)をする場合、上記「自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件」により本新株予約権を取得する場合を除き、組織再編行為の効力発生時点において残存する本新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づき交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

本新株予約権者が保有する残存新株予約権の数を基準に、組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

(2) 交付する新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 交付する新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

(4) 交付する新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

上記「新株予約権の行使時の払込金額」に定める行使価額を基準に組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される価額に、交付する新株予約権 1 個当たりの目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる価額とする。

(5) 交付する新株予約権の行使期間

行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、行使期間の末日までとする。

(6) 交付する新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」の定めるところと同様とする。

(7) 交付する新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に定めるところと同様とする。

(8) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(9) 交付する新株予約権の取得

上記「自己新株予約権の取得事由及び取得の条件」の定めるところと同様とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日 (注1)	7,103,634	30,082,576	712,895	5,273,359	712,895	2,405,032

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成30年10月1日から平成30年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が734千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ73,442千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
資産管理サービス信託銀行(株) (信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,225	7.40
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY- PB (常任代理人メリルリンチ日 本証券(株))	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1-4-1)	1,757	5.84
(株)松栄管理	東京都中央区日本橋小舟町8-1	1,665	5.54
(株)アエリア	東京都港区赤坂3-7-13	1,294	4.30
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人(株)三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	974	3.24
(株)工藤アセットマネジメント	東京都中央区日本橋小舟町8-1	855	2.84
トランスパシフィック・アド バイザーズ(株)	東京都渋谷区道玄坂1-9-2	741	2.47
長嶋 貴之	東京都千代田区	660	2.19
小林 祐介	東京都港区	529	1.76
マネックスグループ(株)	東京都港区赤坂1-12-32	454	1.51
計	-	11,158	37.10

- (注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。
2. 当社が平成25年5月14日付の取締役会において「株式給付信託(J-ESOP)」を、平成26年6月3日の取締役会の決議に替わる書面決議により「株式給付信託(BBT)」を導入することを決議したことに伴い、平成30年9月30日現在において資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)は2,225千株を保有しております。なお、当該株式は持株比率の計算上、自己株式数に含まれておりません。
3. 平成30年10月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、オールド・ピーク・グループ・リミテッド(Old Peak Group LTD.)が平成30年9月26日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としての当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称 オールド・ピーク・グループ・リミテッド(Old Peak Group Ltd.)  
住所 c/o Old Peak Ltd., Suite 901, 9th Floor, 28 Hennessy Road, Wanchai, Hong Kong  
保有株券等の数 2,236千株  
株券等保有割合 8.93%

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(自己保有株式) 8,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,844,100	298,441	-
単元未満株式	普通株式 230,076	-	-
発行済株式総数	30,082,576	-	-
総株主の議決権	-	298,441	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」により信託口が所有する当社株式が2,225,300株含まれております。
2. 「単元未満株式」には自己株式12株、「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」により信託口が所有する当社株式89株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社あかつき本社	東京都中央区日本橋小舟町8-1	8,400	-	8,400	0.03
計	-	8,400	-	8,400	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

また、金融商品取引業の固有の事項については「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,908,050	13,451,492
預託金	5,700,000	5,000,000
トレーディング商品	1,449,274	625,201
信用取引資産	5,166,609	4,189,031
信用取引貸付金	5,127,261	4,066,781
信用取引借証券担保金	39,347	122,249
差入保証金	330,458	330,452
販売用不動産	21,044,583	22,403,868
その他	735,600	802,467
流動資産計	42,334,578	46,802,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,945,925	4,980,581
土地	2,512,914	2,316,524
建設仮勘定	558,086	51,289
その他	193,286	253,088
有形固定資産合計	7,210,213	7,601,483
無形固定資産		
のれん	2,230,632	2,126,407
その他	263,017	184,504
無形固定資産合計	2,493,649	2,310,912
投資その他の資産		
投資有価証券	483,691	408,105
その他	1,182,970	1,097,593
貸倒引当金	206,689	206,369
投資その他の資産合計	1,459,972	1,299,328
固定資産計	11,163,834	11,211,724
資産合計	53,498,412	58,014,238

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
トレーディング商品	-	58,312
約定見返勘定	970,292	397,421
信用取引負債	2,052,195	1,569,144
信用取引借入金	1,977,525	1,419,297
信用取引貸証券受入金	74,670	149,846
預り金	5,180,429	5,282,311
受入保証金	470,482	464,692
短期社債	4,000,000	3,000,000
短期借入金	13,670,917	13,490,233
1年内返済予定の長期借入金	465,632	652,921
ノンリコース1年内返済予定長期借入金	101,720	109,220
未払法人税等	421,429	164,624
その他	1,631,863	1,919,147
流動負債計	28,964,963	27,108,027
<b>固定負債</b>		
社債	1,000,000	3,000,000
ノンリコース社債	100,000	99,000
長期借入金	6,451,040	9,019,557
ノンリコース長期借入金	3,354,035	3,836,425
退職給付に係る負債	219,201	217,913
役員株式給付引当金	429,832	558,452
その他	492,464	525,051
固定負債計	12,046,573	17,256,400
<b>特別法上の準備金</b>		
金融商品取引責任準備金	19,288	19,288
特別法上の準備金計	19,288	19,288
負債合計	41,030,825	44,383,716
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,560,012	5,273,359
新株式申込証拠金	-	101,991
資本剰余金	2,775,515	3,495,919
利益剰余金	4,052,873	3,963,074
自己株式	674,389	856,698
株主資本合計	10,714,011	11,977,646
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	62,593	33,725
為替換算調整勘定	6,227	7,076
その他の包括利益累計額合計	68,821	26,649
新株予約権	21,647	20,901
非支配株主持分	1,663,106	1,658,624
純資産合計	12,467,587	13,630,522
負債・純資産合計	53,498,412	58,014,238

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	1,007,857	814,635
トレーディング損益	656,392	842,937
金融収益	55,595	47,363
不動産事業売上高	7,721,278	13,547,356
その他	1,161	18,687
<b>営業収益計</b>	<b>9,442,285</b>	<b>15,270,980</b>
金融費用	28,019	8,648
<b>売上原価</b>		
不動産事業売上原価	5,215,324	10,628,686
<b>売上原価合計</b>	<b>5,215,324</b>	<b>10,628,686</b>
<b>純営業収益</b>	<b>4,198,940</b>	<b>4,633,645</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
取引関係費	12,902	12,097
人件費	1,502,362	1,742,931
不動産関係費	164,207	192,191
事務費	250,041	242,012
減価償却費	61,546	86,650
租税公課	150,363	382,095
販売手数料	195,209	463,885
その他	753,263	1,160,770
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>3,089,896</b>	<b>4,282,635</b>
<b>営業利益</b>	<b>1,109,044</b>	<b>351,010</b>
<b>営業外収益</b>		
投資有価証券売却益	390,512	-
為替差益	3,653	47,073
違約金収入	-	45,754
持分法による投資利益	207	154
その他	69,706	42,829
<b>営業外収益合計</b>	<b>464,079</b>	<b>135,811</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	128,775	240,829
支払手数料	42,803	40,309
その他	19,925	21,482
<b>営業外費用合計</b>	<b>191,504</b>	<b>302,621</b>
<b>経常利益</b>	<b>1,381,619</b>	<b>184,200</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	176,408
その他	500	7,191
特別利益合計	500	183,600
<b>特別損失</b>		
関係会社清算損	-	7,874
その他	837	0
特別損失合計	837	7,874
税金等調整前四半期純利益	1,381,282	359,926
法人税、住民税及び事業税	268,727	207,596
法人税等調整額	15,744	16,940
法人税等合計	284,472	224,537
四半期純利益	1,096,810	135,389
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	22,072	4,486
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,118,882	139,875

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,096,810	135,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	387,560	96,315
持分法適用会社に対する持分相当額	107	848
その他の包括利益合計	387,453	95,466
四半期包括利益	709,356	39,922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	731,424	44,409
非支配株主に係る四半期包括利益	22,067	4,486

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,381,282	359,926
減価償却費	116,368	207,012
のれん償却額	59,487	104,224
賞与引当金の増減額(は減少)	34,979	7,020
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	87,375	128,620
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,530	1,287
受取利息及び受取配当金	46,021	5,456
支払利息	128,775	241,006
有形固定資産売却損益(は益)	-	176,408
販売用不動産の増減額(は増加)	939,852	1,697,343
トレーディング商品の増減額	18,596	882,385
約定見返勘定の増減額	72,107	572,870
預託金の増減額(は増加)	200,000	700,000
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	193,229	494,526
立替金及び預り金の増減額	732,386	96,398
その他	421,929	631,724
小計	1,242,855	1,385,438
利息及び配当金の受取額	45,450	17,503
利息の支払額	111,204	220,836
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	122,588	619,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,299,689	562,131

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	35,000	55,000
定期預金の払戻による収入	-	10,006
有形固定資産の取得による支出	1,076,003	779,895
有形固定資産の売却による収入	-	649,556
無形固定資産の取得による支出	30,651	2,690
投資有価証券の取得による支出	2,074,705	50,000
投資有価証券の売却による収入	532,969	2,049
投資有価証券の償還による収入	6,005	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	4,644,240	3,744
貸付けによる支出	1,000	38,804
貸付金の回収による収入	1,255,136	21,934
その他	48,492	209
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,115,982</b>	<b>246,379</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入れによる収入	14,872,863	12,669,044
借入金の返済による支出	11,063,982	10,093,922
ノンリコース長期借入れによる収入	730,000	550,000
ノンリコース長期借入金の返済による支出	26,660	60,110
社債の発行による収入	4,991,172	4,990,150
社債の償還による支出	4,000,000	4,000,000
株式の発行による収入	1,256,257	1,425,881
新株式申込証拠金の払込による収入	34,487	101,991
新株予約権の発行による収入	21,525	-
非支配株主からの払込みによる収入	345,600	-
自己株式の取得による支出	1,659	203,797
配当金の支払額	63,547	229,674
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	15,225	-
その他	11,211	14,556
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,069,619</b>	<b>5,135,004</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	47,073
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,253,326	5,497,830
現金及び現金同等物の期首残高	6,571,534	6,567,542
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,824,861	1 12,065,372

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、トレード・サイエンス㈱は株式取得に伴い、連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、キャピタル・ソリューション㈱は清算したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いにしたがっており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(株式給付信託制度(J-ESOP))

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、業績向上への意欲を高めるために、当社及び一部の連結子会社の従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し、当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に個人の貢献度及び給付時の株価等に応じて当社株式を給付いたします。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

なお、本制度は「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第3項、第4項の取引には該当しないと判断しております。

(2)信託が保有する自社の株式に関する事項

当該信託が保有する株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除きます。)により四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。なお、信託が保有する当社株式の帳簿価額は、前連結会計年度末21,529千円、当第2四半期連結会計期間末47,039千円であります。

また、期末株式数は、前連結会計年度末46千株、当第2四半期連結会計期間末130千株であり、期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間37千株、当第2四半期連結累計期間42千株であります。

上記の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(株式給付信託制度(BBT))

当社は、当社及び一部の連結子会社の取締役に対する株式報酬制度「株式給付信託制度(BBT)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として導入したものであります。

(1)取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした取締役に対し、当社株式を取締役の退任に際し、給付する仕組みです。

取締役に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

(2)信託が保有する自社の株式に関する事項

当該信託が保有する株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除きます。)により四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。なお、信託が保有する当社株式の帳簿価額は、前連結会計年度末649,380千円、当第2四半期連結会計期間末805,326千円であります。

また、期末株式数は、前連結会計年度末1,360千株、当第2四半期連結会計期間末2,095千株であり、期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間506千株、当第2四半期連結累計期間1,465千株であります。

上記の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金・預金	10,194,505千円	13,451,492千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,351,969	1,367,029
金銭信託	17,674	19,089
現金及び現金同等物	8,824,861	12,065,372

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,100	4.0	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、ESOP信託口及びBBT信託口が保有する当社株式に対する配当金2,240千円が含まれております。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	199,554	10.0	平成29年 9月30日	平成29年 12月8日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、ESOP信託口及びBBT信託口が保有する当社株式に対する配当金5,235千円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年4月5日開催の取締役会決議に基づき、当社株主に対する新株予約権の無償割当を実施しており、平成29年9月30日現在までに、1,227,864千円の払込が完了しております。これを主な要因として、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ613,932千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が4,203,290千円、資本剰余金が2,498,341千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	229,674	10.0	平成30年 3月31日	平成30年 6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、ESOP信託口及びBBT信託口が保有する当社株式に対する配当金14,072千円が含まれております。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月14日 取締役会	普通株式	300,741	10.0	平成30年 9月30日	平成30年 12月10日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、ESOP信託口及びBBT信託口が保有する当社株式に対する配当金22,253千円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年6月15日開催の取締役会決議に基づき、当社株主に対する新株予約権の無償割当を実施しており、平成30年9月30日現在までに、1,407,447千円の払込が完了しております。これを主な要因として、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ703,723千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が5,273,359千円、資本剰余金が3,495,919千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	証券関連事業	不動産関連事業			
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	1,721,006	7,721,278	9,442,285	-	9,442,285
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	156,666	-	156,666	156,666	-
計	1,877,673	7,721,278	9,598,951	156,666	9,442,285
セグメント利益	234,994	1,422,193	1,657,188	548,143	1,109,044

(注)1. セグメント利益の調整額 548,143千円には、セグメント間取引消去 156,539千円、全社収益900千円、全社費用 387,597千円及びのれん償却額 4,906千円が含まれております。なお、全社費用は主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「不動産関連事業」セグメントにおいて、株式会社トータルエステート、株式会社トータルエステートホールディングス、株式会社トータルテック、及び株式会社トータルエステート住宅販売を新たに連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度末に比べ当第2四半期連結会計期間末の同報告セグメントの資産の金額は、24,209,783千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「不動産関連事業」セグメントにおいて、株式会社トータルエステート、株式会社トータルエステートホールディングス、株式会社トータルテック、及び株式会社トータルエステート住宅販売の株式を取得したことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの発生額は2,401,542千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	証券関連事業	不動産関連事業			
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	1,719,158	13,551,822	15,270,980	-	15,270,980
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	173,333	229	173,562	173,562	-
計	1,892,491	13,552,051	15,444,543	173,562	15,270,980
セグメント利益	144,618	870,003	1,014,621	663,611	351,010

(注)1. セグメント利益の調整額 663,611千円には、セグメント間取引消去 569,280千円、全社収益400,400千円、全社費用 489,823千円及びのれん償却額 4,906千円が含まれております。なお、全社費用は主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

以下の科目が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成30年3月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) トレーディング商品 (資産)	1,449,274	1,449,274	-
(2) 信用取引貸付金	5,127,261	5,127,261	-
(3) 信用取引借証券担保金	39,347	39,347	-
(4) 投資有価証券	187,087	187,087	-
資産計	6,802,971	6,802,971	-
(5) トレーディング商品 (負債)	-	-	-
(6) 信用取引借入金	1,977,525	1,977,525	-
(7) 信用取引貸証券受入金	74,670	74,670	-
(8) 短期社債	4,000,000	4,000,000	-
(9) 短期借入金	13,670,917	13,670,917	-
(10) 社債	1,000,000	1,005,648	5,648
(11) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	6,916,673	6,909,863	6,810
(12) ノンリコース長期借入金 (1年内返済予定を含む)	3,455,755	3,455,755	-
負債計	31,095,541	31,094,379	1,161

当第2四半期連結会計期間(平成30年9月30日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) トレーディング商品 (資産)	625,201	625,201	-
(2) 信用取引貸付金	4,066,781	4,066,781	-
(3) 信用取引借証券担保金	122,249	122,249	-
(4) 投資有価証券	60,497	60,497	-
資産計	4,874,730	4,874,730	-
(5) トレーディング商品 (負債)	58,312	58,312	-
(6) 信用取引借入金	1,419,297	1,419,297	-
(7) 信用取引貸証券受入金	149,846	149,846	-
(8) 短期社債	3,000,000	3,000,000	-
(9) 短期借入金	13,490,233	13,490,233	-
(10) 社債	3,000,000	3,167,899	167,899
(11) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	9,672,478	9,667,321	5,157
(12) ノンリコース長期借入金 (1年内返済予定を含む)	3,945,645	3,945,645	-
負債計	34,735,813	34,898,556	162,742

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) トレーディング商品(資産)、(5) トレーディング商品(負債)

トレーディング商品はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 信用取引貸付金

信用取引貸付金の時価については、最長6ヶ月が返済期間であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 信用取引借証券担保金

信用取引借証券担保金の時価については、毎日、(株)東京証券取引所等の取引所における最終価格で洗替え差額決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる投資有価証券については、上表に含めておりません。

(6) 信用取引借入金

信用取引借入金の時価については、毎日、(株)東京証券取引所等の取引所における最終価格で洗替え差額決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 信用取引貸証券受入金

信用取引貸証券受入金の時価については、最長6ヶ月が返済期間であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 短期社債

短期社債はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 短期借入金

短期借入金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を、新規の借入において想定される利率により割り引いて時価を算定しております。

(12) ノンリコース長期借入金(1年内返済予定を含む)

ノンリコース長期借入金の時価については、約定金利が変動金利であり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区 分	前連結会計年度末 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成30年9月30日)
投資有価証券		
非上場株式(注1)	177,651	178,654
出資金等(注1、2)	98,953	148,953
その他(注1、3)	20,000	20,000
合計	296,604	347,607

(注)1. 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

2. 出資金等は、主に、匿名組合出資、投資事業有限責任組合に対する出資等であります。

3. その他は、債券であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	66円72銭	6円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,118,882	139,875
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	1,118,882	139,875
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,769	22,646
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	60円81銭	5円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,629	1,750
(うち新株予約権(千株))	(1,629)	(1,750)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 1. ESOP信託口及びBBT信託口が保有する当社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間においては、ESOP信託口37千株、BBT信託口506千株であり、当第2四半期連結累計期間においては、ESOP信託口42千株、BBT信託口1,465千株であります。

## 2【その他】

第69期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）中間配当については、平成30年11月14日開催の取締役会において、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	300,741千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月10日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

株式会社あかつき本社

取締役会 御中

海南監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 斎藤 勝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あかつき本社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あかつき本社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。